

事 務 連 絡

平成20年1月10日

都道府県民生主管部(局)

国民健康保険主管課(部)長 殿

厚生労働省保険局

国民健康保険課長補佐

平成18年度国民健康保険（市町村）財政状況（速報）について

標記について、今般、別添のとおり取りまとめ、明日午後2時に記者発表を予定しておりますので、取り急ぎご連絡いたします。

なお、本件の解禁は、明日の記者会見場で資料を配付したとき（午後2時）になりますので、それまでの間の取扱いについては留意するよう、よろしくお願い申し上げます。

(参考)

- ・厚生労働省ホームページ掲載は1月15日(火)の予定

<http://www.mhlw.go.jp/topics/index.html#hoken>

- ・平成17年度国民健康保険(市町村)の財政状況について=速報=

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/01/h0112-4.html>

平成18年度 国民健康保険(市町村)の財政状況について

= 速 報 =

- 1 一般被保険者分、退職被保険者等分及び介護保険分を合わせた収支状況については、収入合計は12兆972億円、支出合計は11兆9,601億円であり、収支差引額は1,371億円となっている。

収入支出から基金繰入(取崩)金、(前年度からの)繰越金、基金積立金及び前年度繰上充用(欠損補填)金等を除いた精算後単年度収支差引額(国庫支出金精算額等を考慮した単年度収支差引額)は、823億円の赤字となっている。

さらに、一般会計繰入金(法定外)のうち赤字補填を目的とするものを収入から除くと3,236億円の赤字となる。

なお、基金積立金等(平成18年度末の基金保有額と次年度への繰越金から当該年度の赤字額等を除いたもの)は、3,978億円となっている。

- 2 一般被保険者分の収支状況については、収入合計は8兆3,075億円、支出合計は8兆1,676億円であり、収支差引額は1,399億円となっている。

精算後単年度収支差引額は、204億円の赤字となっている。

また、赤字補填を目的とする一般会計繰入金(法定外)を収入から除くと2,617億円の赤字となる。

- 3 保険料(税)収入については、対前年度2.9%(1,048億円)増加している。これは、1人当たり保険料(税)調定額の増加と保険料(税)の収納率が上昇したことによるものと考えられる。

また、国庫支出金は対前年度5.3%(1,875億円)減少し、替わって都道府県支出金が19.0%(1,362億円)増加している。これは、平成17年度の三位一体の改革により国庫支出金の一部が都道府県に移譲されており、18年度は定率

国庫負担金の保険給付費等に対する割合が36%から34%に2%引き下げられ、替わって都道府県調整交付金の保険給付費等に対する割合が5%から7%に2%引き上げられたことや、老人保健拠出金が減ったことによるものと考えられる。

一方、支出については、保険給付費が対前年度4.5%(3,339億円)増加しているが、老人保健拠出金については対前年度6.3%(1,506億円)減と引き続き減少している。

- 4 単年度収支差引額でみた場合の赤字保険者数は、全体の52.1%(948保険者)で、対前年度11.6%減少となっており、赤字額も363億円減少し、赤字保険者全体で831億円となっている。

なお、18年度の保険者数は1,818保険者となり、市町村合併に伴い前年度より17減少となった。

- 5 保険料(税)の収納状況は、収納率が全国平均で90.39%と2年連続して上昇し、対前年度比では0.24%増と昭和47年度以来34年振りの大きな上昇となった。保険者規模別では、町村部が平成2年度以降下がりが続いていたが17年振りに上昇に転じ、昭和63年度から保険者規模別の統計を取り始めて以来、初めてすべての規模の区分で上昇することとなった。

このように全国平均が大きく上昇した背景には、政令指定都市と特別区の収納率の向上が大きく影響している。これらの大都市の保険料(税)調定額は全国の4分の1の規模を占めており、上昇率0.66%増は全国平均の上昇率0.24%増の3分の2に寄与したことになり、全国的に収納率が上昇する中、さらに全国平均を引き上げることとなった。

- 6 収納率の上昇要因は、平成17年2月の「収納対策緊急プラン」策定の収納努力の喚起を契機に、収納率向上に向けて取り組んだことが大きいと考えられる。

具体的取組みとしては、収納職員の増員や応援体制の実施、徴収嘱託員の採用や増員等徴収体制の強化、滞納処分の積極的な実施等がある。

また、都道府県による支援としては、徴収専門員の派遣や市町村職員に対する収納事務研修の実施等が行われており、都道府県の積極的な支援も大きいと考える。

なお、大都市の中には、被保険者間の一層の公平化を図るために保険料算定方式を住民税方式から旧ただし書方式へ移行したために収納率が大きく上昇した保険者もあった。

- 7 被保険者数は、4,738万人と対前年度比0.7%、31万人減少となっており、平成5年度以来、13年振りの減少となった。これは、退職被保険者等が大幅に増加しているにも拘わらず、景気回復等により若人の減少幅が大きかったことによるものと考えられる。
- 8 平成20年4月からは医療制度改革関連法が施行されることとなるため、今後、収入については、保険料収納率が高い後期高齢者が国民健康保険から移行することを踏まえた収納対策の実施、支出については、特定健診・保健指導の積極的な実施など、保険者としての一層の努力が求められる。

(1) 国民健康保険の収支状況(市町村) =速報値=

科 目	平成17年度(実績)						平成18年度(見込)					合計の対前年度増減額	合計の対前年度比
	医療給付分			介護分	合計	医療給付分			介護分	合計			
	一般	退職	計			一般	退職	計					
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
収入	保険料(税)	26,653	6,844	33,497	2,609	36,106	26,679	7,761	34,439	2,715	37,155	1,048	102.9
	国庫支出金	31,917	-	31,917	3,222	35,138	30,154	-	30,154	3,110	33,264	▲1,875	94.7
	療養給付費交付金	-	21,028	21,028	-	21,028	-	23,431	23,431	-	23,431	2,403	111.4
	都道府県支出金	6,717	-	6,717	457	7,174	7,914	-	7,914	622	8,536	1,362	119.0
	一般会計繰入金(法定分)	4,058	-	4,058	67	4,126	4,213	-	4,213	73	4,285	160	103.9
	一般会計繰入金(法定外)	3,858	-	3,858	-	3,858	3,617	-	3,617	-	3,617	▲241	93.7
	共同事業交付金	2,179	-	2,179	-	2,179	7,221	-	7,221	-	7,221	5,042	331.4
	直診勘定繰入	2	-	2	-	2	2	-	2	-	2	0	110.7
	基金繰入(取崩)金	833	-	833	-	833	529	-	529	-	529	▲305	63.4
	(前年度からの)繰越金	2,414	172	2,586	-	2,586	2,340	134	2,474	-	2,474	▲112	95.7
	その他の他	472	38	510	-	510	407	52	459	-	459	▲52	89.9
合計	79,103	28,083	107,186	6,355	113,541	83,075	31,377	114,452	6,520	120,972	7,430	106.5	
支出	総務費	1,940	-	1,940	-	1,940	1,935	-	1,935	-	1,935	▲4	99.8
	保険給付費	50,366	24,060	74,427	-	74,427	51,014	26,752	77,766	-	77,766	3,339	104.5
	老人保健拠出金	20,488	3,589	24,077	-	24,077	18,772	3,800	22,571	-	22,571	▲1,506	93.7
	介護納付金	-	-	-	7,056	7,056	-	-	-	7,121	7,121	66	100.9
	保健事業費	393	-	393	-	393	389	-	389	-	389	▲4	99.1
	共同事業拠出金	2,151	-	2,151	-	2,151	7,204	-	7,204	-	7,204	5,053	334.9
	直診勘定繰出	52	-	52	-	52	39	-	39	-	39	▲13	75.3
	基金積立金	265	-	265	-	265	284	-	284	-	284	19	107.0
	前年度繰上充用(欠損補填)金	1,155	5	1,160	-	1,160	1,243	37	1,280	-	1,280	120	110.4
その他の他	590	106	696	6	702	796	198	994	18	1,012	310	144.2	
合計	77,400	27,761	105,160	7,061	112,222	81,676	30,786	112,462	7,139	119,601	7,380	106.6	
収支差引額	1,703	322	2,026	▲706	1,320	1,399	591	1,990	▲619	1,371	51	103.8	
単年度収支差引額	▲132	155	23	▲706	▲683	55	494	549	▲619	▲71	612		
国庫支出金精算額等	▲284	▲155	▲438	-	▲438	▲259	▲494	▲753	-	▲753	▲314		
精算後単年度収支差引額	▲415	-	▲415	▲706	▲1,121	▲204	-	▲204	▲619	▲823	298		
一般会計繰入金 (赤字補填を目的とするものを除いた場合の 精算後単年度収支差引額)	▲2,991				▲3,697	▲2,617				▲3,236	460		
基金積立金等					4,290					3,978	▲312		

(注1) 「単年度収支差引額」とは、「収入」「支出」から「基金繰入(取崩)金」「(前年度からの)繰越金」「基金積立金」及び「前年度繰上充用(欠損補填)金」等を除いたものである。

(注2) 「基金積立金等」とは、当該年度末の基金保有額と次年度への繰越金の合計額から当該年度の赤字額等を除いたものである。

(注3) 「老人保健拠出金」の退職被保険者等分は、療養給付費交付金に含まれる退職被保険者等に係る老人保健拠出金相当額を計上している。

(注4) 億円未満四捨五入のため合計金額と各科目の合計額とは一致しない。

(2) 単年度収支差引額黒字・赤字保険者の状況(市町村)

	保険者 総数	黒字保険者		赤字保険者		赤字保険者の内訳			
						新規赤字保険者		継続赤字保険者	
		保険者数(構成割合)	金額	保険者数(構成割合)	金額	保険者数	金額	保険者数	金額
平成16年度	2,531	1036 (40.9%)	720億円	1,495 (59.1%)	▲901億円	347	▲200億円	1,148	▲701億円
平成17年度	1,835	666 (36.3%)	511	1,169 (63.7%)	▲1,194	488	▲486	681	▲708
平成18年度速報値	1,818	870 (47.9%)	760	948 (52.1%)	▲831	279	▲286	669	▲545

(3) 保険料(税)収納状況[保険者規模別保険料(税)収納率](市町村)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 【速報値】	対前年度増減率
市部平均		89.39%	89.28%	89.39%	89.74%	90.02%	0.28%
市部内訳	政令都市及び特別区	87.51	86.96	86.66	87.17	87.82	0.66
	中核市	89.79	89.92	90.03	89.93	90.21	0.28
	10万人以上	87.19	87.76	88.16	88.77	89.01	0.24
	5万人以上10万人未満	88.61	89.39	89.71	90.21	90.39	0.18
	5万人未満	89.68	91.41	91.65	91.82	91.92	0.10
町村部平均		93.95	93.79	93.56	93.43	93.52	0.09
全国平均(市町村)		90.39	90.21	90.09	90.15	90.39	0.24

(4) 保険料(税)収納率の増減別保険者数(市町村)

	上昇	低下	変化なし	その他(合併新設)	合計
平成17年度	916 (49.9%)	823 (44.9%)	20 (1.1%)	76 (4.1%)	1,835 (100.0%)
平成18年度 【速報値】	998 (54.9%)	798 (43.9%)	20 (1.1%)	2 (0.1%)	1,818 (100.0%)

(5) 収納率別の保険者数(市町村)

	85%未満	85~ 90%未満	90~ 92%未満	92~ 94%未満	94~ 96%未満	96~ 98%未満	98~ 100%未満	100%	合計
平成17年度	43 (2.3%)	247 (13.5%)	265 (14.4%)	421 (22.9%)	501 (27.3%)	229 (12.5%)	107 (5.8%)	22 (1.2%)	1,835 (100.0%)
平成18年度 【速報値】	36 (2.0%)	248 (13.6%)	259 (14.2%)	422 (23.2%)	480 (26.4%)	259 (14.2%)	93 (5.1%)	21 (1.2%)	1,818 (100.0%)

(参考1)

保険者数、世帯数及び被保険者数の推移(市町村)

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	【速報値】	前年度比
保 険 者 数	3,224	0.997	3,144	0.975	2,531	0.805	1,835	0.725	1,818	0.991
世 帯 数 (世帯)	2,371	1.039	2,444	1.031	2,490	1.019	2,530	1.016	2,551	1.008
被 保 険 者 数 (万人)	4,619	1.032	4,720	1.022	4,761	1.009	4,769	1.002	4,738	0.993
一 般 被 保 険 者 (万人)	4,038	1.002	4,066	1.007	4,033	0.992	3,970	0.984	3,873	0.976
老人医療受給対象者 (万人)	1,230	1.019	1,195	0.972	1,154	0.966	1,111	0.963	1,066	0.960
上記以外(若人) (万人)	2,808	1.026	2,872	1.023	2,879	1.003	2,859	0.993	2,807	0.982
退 職 被 保 険 者 等 (万人)	582	1.088	654	1.124	728	1.113	799	1.098	865	1.082

(注意) 保険者数、世帯数及び被保険者数は年度末現在である。

保険料(税)収納額及び1人当たり調定額の推移(一般被保険者分)

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	【速報値】	前年度比
保 険 料 (税) 収 納 額 (億円)	28,618	1.021	28,389	0.992	28,575	1.007	28,708	1.005	28,831	1.004
1 人 当 たり 調 定 額 (円)	77,021	0.997	75,219	0.977	75,917	1.009	76,973	1.023	78,671	1.036

(注1) 保険料(税)収納額については、介護納付金分を含んだ現年度及び滞納繰越の合計額である。

(注2) 1人当たり調定額については、介護納付金分を含んだ年額(現年度分)である。

課税標準額の推移(一般被保険者分)

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
1 世 帯 当 たり 課 税 標 準 額 (万円)	142.6	0.953	126.4	0.886	122.3	0.968	122.6	1.002
1 人 当 たり 課 税 標 準 額 (万円)	74.2	0.962	66.4	0.895	65.4	0.985	66.0	1.009

(注1) 「国民健康保険実態調査報告」(市町村票)による。

(注2) 平成14年度の課税標準額は、所得総額から基礎控除を除いた金額であり、前年度分のものである。

(注3) 平成15年度以降の課税標準額は、所得総額から基礎控除及び譲渡所得に係る特別控除を除いた金額であり、前年度分のものである。

1人当たり医療費の伸び率の推移(対前年度比)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
国民健康保険	▲ 2.3 %	1.7 %	0.7 %	2.3 %	▲ 0.4 %

(注) 「平成18年度医療費の動向」による。

保険料(税)収納率(現年度分)の推移(市町村国保)

	収納率 (%)	対前年度比		収納率 (%)	対前年度比		収納率 (%)	対前年度比
昭和36年度 (1961)	92.85	1.00	昭和52年度 (1977)	95.01	▲0.37	平成5年度 (1993)	93.48	▲0.39
昭和37年度 (1962)	93.40	0.55	昭和53年度 (1978)	94.85	▲0.16	平成6年度 (1994)	93.27	▲0.21
昭和38年度 (1963)	94.48	1.08	昭和54年度 (1979)	94.78	▲0.07	平成7年度 (1995)	93.32	0.05
昭和39年度 (1964)	94.67	0.19	昭和55年度 (1980)	94.31	▲0.47	平成8年度 (1996)	93.00	▲0.32
昭和40年度 (1965)	94.79	0.12	昭和56年度 (1981)	93.83	▲0.48	平成9年度 (1997)	92.38	▲0.62
昭和41年度 (1966)	95.16	0.37	昭和57年度 (1982)	93.62	▲0.21	平成10年度 (1998)	91.82	▲0.56
昭和42年度 (1967)	95.69	0.53	昭和58年度 (1983)	93.40	▲0.22	平成11年度 (1999)	91.38	▲0.44
昭和43年度 (1968)	95.86	0.17	昭和59年度 (1984)	93.57	0.17	平成12年度 (2000)	91.35	▲0.04
昭和44年度 (1969)	95.92	0.06	昭和60年度 (1985)	93.62	0.05	平成13年度 (2001)	90.87	▲0.47
昭和45年度 (1970)	95.82	▲0.10	昭和61年度 (1986)	93.69	0.07	平成14年度 (2002)	90.39	▲0.48
昭和46年度 (1971)	95.92	0.10	昭和62年度 (1987)	93.91	0.22	平成15年度 (2003)	90.21	▲0.18
昭和47年度 (1972)	96.25	0.33	昭和63年度 (1988)	94.13	0.22	平成16年度 (2004)	90.09	▲0.12
昭和48年度 (1973)	96.47	0.22	平成元年度 (1989)	94.04	▲0.09	平成17年度 (2005)	90.15	0.06
昭和49年度 (1974)	96.26	▲0.21	平成2年度 (1990)	94.17	0.13	平成18年度 【速報値】(2006)	90.39	0.24
昭和50年度 (1975)	95.85	▲0.41	平成3年度 (1991)	94.16	▲0.01			
昭和51年度 (1976)	95.38	▲0.47	平成4年度 (1992)	93.87	▲0.29			

(出所) 国民健康保険事業年報(～平成17年度)、国民健康保険事業の実施状況報告[国民健康保険課調べ](平成18年度)

(注1) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。

(注2) 平成12年度以降の調定額等は、介護納付金を含んでいる。

(注3) 平成18年度は速報値である。

保険料(税)収納率(市町村国保)

		平成17年度		平成18年度		対前年度	
		%	順位	%	順位	増▲減率	順位
1	北海道	89.26	41	89.88	39	0.62	3
2	青森県	90.10	38	90.15	38	0.05	27
3	岩手県	92.18	24	92.28	24	0.10	23
4	宮城県	88.72	42	89.05	42	0.34	13
5	秋田県	91.88	26	91.71	28	▲ 0.17	45
6	山形県	93.02	11	92.97	13	▲ 0.05	39
7	福島県	90.21	37	90.21	37	0.00	29
8	茨城県	89.42	40	89.15	41	▲ 0.26	46
9	栃木県	87.47	45	87.42	45	▲ 0.04	38
10	群馬県	90.46	36	90.79	36	0.33	14
11	埼玉県	88.29	43	88.55	43	0.26	15
12	千葉県	88.27	44	88.46	44	0.20	19
13	東京都	86.22	47	86.71	47	0.49	6
14	神奈川県	89.56	39	89.68	40	0.12	21
15	新潟県	94.48	3	94.20	4	▲ 0.28	47
16	富山県	94.51	1	94.91	2	0.40	9
17	石川県	92.74	16	92.58	21	▲ 0.16	43
18	福井県	92.68	17	93.03	11	0.36	11
19	山梨県	91.24	32	91.21	34	▲ 0.03	33
20	長野県	93.67	6	93.70	6	0.03	28
21	岐阜県	93.37	7	93.43	7	0.06	26
22	静岡県	91.67	27	91.50	30	▲ 0.17	44
23	愛知県	91.63	28	91.98	26	0.35	12
24	三重県	91.30	31	91.25	33	▲ 0.04	36
25	滋賀県	93.34	8	93.29	9	▲ 0.05	40
26	京都府	93.02	10	93.38	8	0.36	10
27	大阪府	86.72	46	87.23	46	0.51	5
28	兵庫県	90.92	33	91.62	29	0.69	1
29	奈良県	92.21	22	92.35	23	0.14	20
30	和歌山県	93.00	12	92.92	14	▲ 0.08	41
31	鳥取県	92.41	21	92.38	22	▲ 0.03	34
32	島根県	94.49	2	95.08	1	0.59	4
33	岡山県	90.61	35	90.85	35	0.24	17
34	広島県	90.78	34	91.45	31	0.67	2
35	山口県	92.90	13	92.98	12	0.08	25
36	徳島県	92.82	14	92.79	15	▲ 0.03	32
37	香川県	93.82	5	94.07	5	0.25	16
38	愛媛県	94.36	4	94.32	3	▲ 0.04	35
39	高知県	92.64	18	92.62	19	▲ 0.02	30
40	福岡県	91.46	29	91.93	27	0.47	7
41	佐賀県	93.09	9	93.20	10	0.11	22
42	長崎県	92.50	20	92.73	16	0.23	18
43	熊本県	91.37	30	91.35	32	▲ 0.02	31
44	大分県	92.14	25	92.10	25	▲ 0.04	37
45	宮崎県	92.50	19	92.59	20	0.08	24
46	鹿児島県	92.78	15	92.67	17	▲ 0.11	42
47	沖縄県	92.19	23	92.65	18	0.45	8
全国		90.15	—	90.39	—	0.24	—

(出所) 国民健康保険事業年報(平成17年度)、国民健康保険事業の実施状況報告[国民健康保険課調べ](平成18年度)

(注1) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。

(注2) 平成18年度の収納率は速報値である。

政令指定都市及び特別区(東京23区)の保険料(税)収納率(市町村国保)

	保 険 者	平成17年度		平成18年度 【速報値】		対前年度 増▲減率	
		%	順位	%	順位	%	順位
1	札幌市	84.10	31	86.29	19	2.19	1
2	仙台市	86.04	18	86.84	17	0.80	11
3	さいたま市	87.11	14	87.31	14	0.20	25
4	千葉市	88.69	8	88.49	9	▲ 0.20	34
	特別区(東京23区)	84.73	-	85.21	-	0.48	-
5	千代田区	91.45	5	91.03	5	▲ 0.42	36
6	中央区	85.67	20	85.31	24	▲ 0.36	35
7	港区	83.79	32	84.43	32	0.64	16
8	新宿区	82.23	38	82.71	38	0.48	19
9	文京区	87.73	11	88.41	12	0.68	14
10	台東区	85.07	22	85.74	22	0.67	15
11	墨田区	84.39	29	84.51	31	0.12	27
12	江東区	84.88	25	85.51	23	0.64	17
13	品川区	84.94	23	85.07	27	0.12	26
14	目黒区	87.25	13	87.09	16	▲ 0.15	33
15	大田区	84.87	26	85.26	25	0.39	21
16	世田谷区	85.07	21	86.24	20	1.18	3
17	渋谷区	83.28	34	83.20	35	▲ 0.08	32
18	中野区	84.91	24	84.93	29	0.01	29
19	杉並区	86.37	16	86.75	18	0.38	22
20	豊島区	84.18	30	84.96	28	0.78	13
21	北区	84.60	28	84.91	30	0.32	23
22	荒川区	85.73	19	85.22	26	▲ 0.51	37
23	板橋区	83.10	35	83.20	36	0.09	28
24	練馬区	84.86	27	86.06	21	1.20	2
25	足立区	82.82	37	82.75	37	▲ 0.07	31
26	葛飾区	83.01	36	83.58	34	0.58	18
27	江戸川区	86.19	17	87.18	15	0.99	9
28	横浜市	88.76	7	89.07	8	0.31	24
29	川崎市	88.55	9	88.48	10	▲ 0.06	30
30	静岡市	91.65	4	90.82	6	▲ 0.83	38
31	名古屋市	91.80	3	92.69	3	0.89	10
32	京都市	92.37	2	92.82	2	0.45	20
33	大阪市	83.58	33	84.37	33	0.79	12
34	堺市	(88.33)	10	89.40	7	1.06	6
35	神戸市	90.97	6	92.06	4	1.09	5
36	広島市	87.43	12	88.47	11	1.04	7
37	北九州市	93.01	1	94.03	1	1.01	8
38	福岡市	86.64	15	87.80	13	1.16	4
平均	政令指定都市及び特別区	87.17	-	87.82	-	0.66	-
	全 国	90.15	-	90.39	-	0.24	-

(出所) 国民健康保険事業年報(平成17年度)、国民健康保険事業の実施状況報告[国民健康保険課調べ](平成18年度)

(注1) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。

(注2) 堺市は平成18年4月1日に政令指定都市となったため、平成17年度の政令指定都市及び特別区の平均値には含めていない。

(注3) 平成18年度の収納率は速報値である。

滞納世帯数等の推移 (速報値)

○滞納世帯数等の推移

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
全世帯数	22,833,889	23,713,339	24,436,613	24,897,226	25,302,112	25,508,260
滞納世帯数	4,116,576	4,546,714	4,610,082	4,701,410	4,805,582	4,746,032
割合	18.0%	19.2%	18.9%	18.9%	19.0%	18.6%

(注1)滞納世帯数は各年6月1日現在の状況

(注2)全世帯数は各年3月31日現在の状況

(注3)平成19年は速報値。

(注4)平成19年の滞納世帯数は6月1日現在で国民健康保険の資格を有する世帯とすることを明確化したところであり、前年までとの比較には注意を要する。

○被保険者資格証明書の交付状況の推移

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
交付世帯数	225,454	258,332	298,507	319,326	351,270	340,285

(注)各年6月1日現在の状況

○短期被保険者証の交付状況の推移

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
実施市町村数	2,712	2,831	2,913	2,277	1,763	1,743
交付世帯数	777,964	945,824	1,045,438	1,072,449	1,224,849	1,156,381

(注)各年6月1日現在の状況

(出所)厚生労働省保険局国民健康保険課調べ

都道府県別滞納世帯数等

(平成19年6月1日現在)

	滞納世帯数	資格証明書 交付世帯数	短期被保険者証 交付世帯数
北海道	199,568	17,237	69,244
青森県	54,162	4,642	14,391
岩手県	37,151	1,434	15,133
宮城県	100,512	4,155	17,862
秋田県	35,392	2,132	10,301
山形県	32,216	1,101	7,462
福島県	71,803	5,419	11,154
茨城県	126,321	8,740	42,360
栃木県	89,278	13,579	18,484
群馬県	67,660	11,682	19,277
埼玉県	311,580	8,257	44,566
千葉県	244,002	28,056	82,572
東京都	648,351	28,058	95,867
神奈川県	323,931	36,553	64,948
新潟県	53,198	3,483	9,992
富山県	17,458	2,316	5,168
石川県	30,755	880	8,669
福井県	22,400	3,131	4,885
山梨県	32,058	1,210	13,974
長野県	64,379	485	10,557
岐阜県	58,159	7,705	15,462
静岡県	149,188	9,001	27,660
愛知県	235,128	2,931	63,987
三重県	64,460	11,504	9,282
滋賀県	31,278	1,565	10,967
京都府	90,977	4,102	26,324
大阪府	461,512	17,436	66,912
兵庫県	196,629	9,570	50,837
奈良県	47,315	1,308	12,289
和歌山県	34,187	5,164	10,492
鳥取県	16,127	1,396	6,224
島根県	12,257	1,622	3,899
岡山県	61,614	3,066	10,045
広島県	89,752	14,786	22,097
山口県	42,263	6,229	8,606
徳島県	18,357	1,563	6,196
香川県	22,138	2,734	8,211
愛媛県	38,156	4,221	13,297
高知県	30,266	4,007	11,899
福岡県	151,644	26,551	65,529
佐賀県	23,101	1,687	8,067
長崎県	54,116	3,022	23,903
熊本県	57,681	2,902	35,589
大分県	43,879	4,752	11,734
宮崎県	49,233	3,496	14,772
鹿児島県	49,606	5,020	20,284
沖縄県	54,834	395	24,951
合計	4,746,032	340,285	1,156,381

(出所) 厚生労働省保険局国民健康保険課調べ